

第10次交通安全基本計画

死者数2500人以下を目標に 安全運転支援システムなど活用

政府



第10次計画では目標として24時間死者数2500人以下(30日以内死者数約3000人)、死者数50万人以下を掲げ、世界一安全な道路交通の実現を目指すこととしている。

政府の中央交通安全対策会議(会長・安倍晋三総理大臣)は3月11日、今後5か年の「第10次交通安全基本計画」(平成28〜32年度)を決定した。

平成28年 春の全国交通安全運動 子供と高齢者の事故防止

4月6~15日

平成28年春の全国交通安全運動が、4月6日から15日まで10日間にあわせて実施される。「交通安全事故ゼロを目指す日」は4月10日。

運動の基本は「子供と高齢者の交通事故防止」。重点事項は、全国共通の①自転車の安全利用の推進(特に自転車安全利用五則の周知徹底)、②後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着



用(死者数150人)の徹底、③飲酒運転の根絶―の3項目に加え、都内では「二輪車の交通安全事故防止」を地域重点として実施される。

警視庁では、今年から新たに掲げたスローガ「交通安全」死亡事故連続減少チャレンジロード150人(死者数150人)を達成して、ドライバー異

常時対応システムなど、実用化間際の新技術の開発・普及促進を図るとともに、自動走行技術などの開発や普及のための環境整備を進める。

こうした状況を打開するため、第10次計画では安全運転の確保に向けた重点・新規施策として①高齢運転者対策の充実、②安全運転管理の推進、③映像記録型ドライブレコーダーの普及、④事業用自動車の安全対策の推進、⑤事業用自動車の事故調査委員会の提案を踏まえた対策、⑥貨物自動車運送事業安全評価事業(Gマーク制度)の促進など、⑦国際海上コンテナの陸上輸送に係る安全対策―の各施策を掲げ推進する。

以下)達成に向け、関係機関・団体と連携してフレクチャー運動や交差点アイコンタクト運動、トワイライト・オン運動などを推進する。

東京都トラック協会では、街頭指導活動「統一実施日」を期間中の4月12日に設定し、各支部ができるだけ歩調を合わせ、街頭活動を行う。

このほど、平成28年春の全国交通安全運動に向けて、国土交通省の実施計画に基づき、運動の基本や全国共通の重点事項に加え、事業用トラック向けの対策を含めた実施計画を策定し、積極的に取り組みを実施するよう呼び

及促進を図る。さらに、ドライバー異

常時対応システムなど、実用化間際の新技術の開発・普及促進を図るとともに、自動走行技術などの開発や普及のための環境整備を進める。

こうした状況を打開するため、第10次計画では安全運転の確保に向けた重点・新規施策として①高齢運転者対策の充実、②安全運転管理の推進、③映像記録型ドライブレコーダーの普及、④事業用自動車の安全対策の推進、⑤事業用自動車の事故調査委員会の提案を踏まえた対策、⑥貨物自動車運送事業安全評価事業(Gマーク制度)の促進など、⑦国際海上コンテナの陸上輸送に係る安全対策―の各施策を掲げ推進する。

以下)達成に向け、関係機関・団体と連携してフレクチャー運動や交差点アイコンタクト運動、トワイライト・オン運動などを推進する。

東京都トラック協会では、街頭指導活動「統一実施日」を期間中の4月12日に設定し、各支部ができるだけ歩調を合わせ、街頭活動を行う。

このほど、平成28年春の全国交通安全運動に向けて、国土交通省の実施計画に基づき、運動の基本や全国共通の重点事項に加え、事業用トラック向けの対策を含めた実施計画を策定し、積極的に取り組みを実施するよう呼び

及促進を図る。さらに、ドライバー異

常時対応システムなど、実用化間際の新技術の開発・普及促進を図るとともに、自動走行技術などの開発や普及のための環境整備を進める。

こうした状況を打開するため、第10次計画では安全運転の確保に向けた重点・新規施策として①高齢運転者対策の充実、②安全運転管理の推進、③映像記録型ドライブレコーダーの普及、④事業用自動車の安全対策の推進、⑤事業用自動車の事故調査委員会の提案を踏まえた対策、⑥貨物自動車運送事業安全評価事業(Gマーク制度)の促進など、⑦国際海上コンテナの陸上輸送に係る安全対策―の各施策を掲げ推進する。

以下)達成に向け、関係機関・団体と連携してフレクチャー運動や交差点アイコンタクト運動、トワイライト・オン運動などを推進する。

28年度 定期点検整備促進運動

平成28年度の定期点検整備促進運動が、4月1日から29年3月31日までの1年間にわたり、実施される。

日本自動車整備振興会連合会を代表団体とし、全日本トラック協会など業界関係団体で構成する定期点検整備促進協議会が行うもので、自動車点検整備推進運動と連携して実施する。

主に自動車の前面ガラスへの点検整備済みステッカー貼付の徹底などを通じて、点検整備の普及・促進を図ることを目的に運動を展開するもの。なお、今年度から要綱を一部改訂し、運動の実施期間やステッカーの貼付期間を明確化した。

自動車の前面ガラスに ステッカー貼付徹底を

伊勢志摩サミットで テロ対策の徹底を

国土交通省自動車局は、全日本トラック協会に対し、「伊勢志摩サミット」等開催に伴うテロ対策の徹底について(2月15日付)を通知し、改めて会員事業者等に周知・徹底するよう求めている。

警察への連絡など適切な対応▽テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備および確認―など。なお、全ト協ではこの旨、各都道府県トラック協会に通知した。

全ト協実施計画

追突・交差点事故 の防止を最重点に

全日本トラック協会は、このほど、平成28年春の全国交通安全運動に向けて、国土交通省の実施計画に基づき、運動の基本や全国共通の重点事項に加え、事業用トラック向けの対策を含めた実施計画を策定し、積極的に取り組みを実施するよう呼び

及促進を図る。さらに、ドライバー異

常時対応システムなど、実用化間際の新技術の開発・普及促進を図るとともに、自動走行技術などの開発や普及のための環境整備を進める。

こうした状況を打開するため、第10次計画では安全運転の確保に向けた重点・新規施策として①高齢運転者対策の充実、②安全運転管理の推進、③映像記録型ドライブレコーダーの普及、④事業用自動車の安全対策の推進、⑤事業用自動車の事故調査委員会の提案を踏まえた対策、⑥貨物自動車運送事業安全評価事業(Gマーク制度)の促進など、⑦国際海上コンテナの陸上輸送に係る安全対策―の各施策を掲げ推進する。

以下)達成に向け、関係機関・団体と連携してフレクチャー運動や交差点アイコンタクト運動、トワイライト・オン運動などを推進する。

Pioneer ビークルアシスト Vehicle Assist 登場

パイオニアから Vehicle Assist 登場

事業者様のお悩み解決
お手伝いします

人手不足 高齢化 事故増 残業増

急なシフト変更でも OK 新人ドライバーも安心

サービスの特長

- カーナビに通信モジュールをつけて車両を管理するクラウドシステムです。PCでどこでも利用、確認できます。カーナビをつける事で運転者に優しい運行支援システムです。
- 動態管理 メッセージ 地点管理 登録コース 軌跡管理
- 日報 集計レポート デジタル連携 車両予約 危険挙動メール

推奨車載機

オンダッシュナビ オープン価格 (取付費別) 業務用通信モジュール オープン価格 (取付費別) クラウドサービス月額利用料

資料請求、お問い合わせは <https://www3.pioneer.co.jp/car/biz/va/contact/>
 TEL 03-6634-9566 パイオニア販売(株)開発営業部 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコート

詳細は [ビークルアシスト](#) [パイオニア](#) 検索



国土交通省自動車局は、3月4日付で全日本トラック協会に対して、貨物課長名で「燃料価格下落を理由とした運賃引下げ要請への対応について」を通知し、値下げ要

燃料下落に伴う 運賃値下げ要請把握へ 運輸局・支局に報告を

国土交通省自動車局は、3月4日付で全日本トラック協会に対して、貨物課長名で「燃料価格下落を理由とした運賃引下げ要請への対応について」を通知し、値下げ要請の実態把握と対応に乗

最近の燃料価格の下落傾向に伴い、一部の運送事業者において荷主企業や元請事業者から、運賃の値下げを要求されるケースがあるとして、対応に動き出したものだ。業界では燃料価格の下落が続く中で、運賃値下げ要求の動きが懸念され

業界では近年、燃料価格の高騰が続く中で、これに伴うコスト増大分の運賃転嫁ができず、苦しい経営を強いられる。国土交通省ではこうした実情を踏まえ、多くの事業者は「昨今の燃料価格の下落をもってしても運賃引き下げが困難なケースもあると想定される」として、値下げ要請の実態を把握し、必要に応じて

中小企業 経営強化へ 改正法案が閣議決定

政府は3月4日、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」の一部を改正する法律案(中小企業等経営強化法案)を閣議決定し、今通常国会に提出した。

府県トラック協会に報告するよう求めている。全ト協では今後ホームページに、値下げ要請事案について、会員事業者が直接、情報提供するページを開設する予定。

マイナンバー漏えい 事案対応に通知

関東運輸局はこのほど、国土交通省総合政策局が発出した「事業者における特定個人情報の漏えい事案等が発生した場合の対応について」を、東京都トラック協会に対して通知した。

改正法案の骨子はまず、各事業の所管大臣が事業分野ごとに経営力向上の取り組みに関する指針を策定し、優良事例を分かりやすく提供する。加えて、顧客データの分析を通じてサービスなどの見直し、およびITを活用した財務管理の高度化、人材育成、設備投資など経営力の向上を図

鋼材等重量物輸送 ガイドブックを改訂

全日本トラック協会は、このほど、「鋼材等重量物輸送に携わるプロ運転者・管理者用ガイドブック」を改訂し、発行した。適応した運転技術のほか、積載方法や固縛方法などを掲載。様々なパターンの事故事例や、事故を未然防止するための防衛運転のポイントなども紹介している(全ト協ホームページでダウンロードが可能)。

WebKIT 2月運賃指数

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数に低水準で、昨年10月以降、前年同月をよび前年同月比2割移している。

若者雇用 促進法

「青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)が平成27年10月創設された。また今年3月からは、

運輸 点描

超党派で構成する「運転従事者の脳MRI健診推進議員連盟」(会長=二階俊博・自民党総務会長)が、道路運送事業者に対して運転者の健康管理を義務付ける法案を、議員立法で提出する意向であることを明らかにした。これを受けて、自民党のトラック輸送振興議員連盟など3つの議連は3月10日、

「運転従事者の脳MRI健診推進議員連盟」は昨年9月に発足。特に、運転者の脳動脈瘤破裂によるクモ膜下出血の発症は、重大事故に結び付くとして脳MRI健診を推進している。同議連は、道路運送法および貨物自動車運送事業法に、「運送事業者は、事業用自動車の運転者が疾病により安全な運転ができな

脳MRI議連が法改正へ

一文を加え、事業者に運転者の健康管理を義務付ける法改正を、議員立法により行う意向だ。脳MRI健診などの受診を直ちに義務付けるような内容ではないが、同健診の普及を後押しする狙いがあることは間違いなさだ。これに対して、自民党のバス、ハイヤー、タクシードライバーの各議員連盟は3月10日、国会内で役員合同

自民党3議連は「問題あり」 業界側 医学的知見で指針作成を

は、厚生労働省も含めて医学的知見を踏まえた調査研究を行い、健康起因対応について必要なスクリーニング検査項目を検証し、脳MRI健診だけでなく、心臓ドックや人間ドックも含めたガイドラインを作成するよう求めた。また動脈瘤などの疾患が発見された場合、自動車運転者を雇用する事業者として、講じるべき対応のガイドラインを取りまとめるよう要望した。

鋼材等重量物輸送 ガイドブックを改訂

全日本トラック協会は、このほど、「鋼材等重量物輸送に携わるプロ運転者・管理者用ガイドブック」を改訂し、発行した。適応した運転技術のほか、積載方法や固縛方法などを掲載。様々なパターンの事故事例や、事故を未然防止するための防衛運転のポイントなども紹介している(全ト協ホームページでダウンロードが可能)。

料金支払だけから、運転支援へ

YAZAKI

ETC2.0

予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

近代化基金融資 金利0.95%に 近代化基金融資の貸出金利が3月10日から、0.05%引き下げられ、0.95%となった。長期プライムレートの変更に伴うもので、2月に続く引き下げ。

春の全国交通安全運動

一斉街頭活動で効果的に展開

東京都トラック協会連 運輸支局の担当官が説明
輸安全委員会(江森東委
員長)は3月9日、東ト
総合会館で平成27年度第
5回委員会を開催し、28
年春の全国交通安全運動
について、警視庁や東京

江森委員長が冒頭あい
さつし、春の交通安全運
動の期間中は特に「事業
の期間中は特に「事業

用貨物車が1件も事故を
起こさないように、しつ
かり行動してほしい」と
呼びかけた。

同日はまず、警視庁交
通部交通総務課の仲川均
一交通安全組織係主任と
東運支局の増永佳典陸運
技術専門官が、それぞれ
春の交通安全運動の重点
や実施計画などについて
説明し、積極的な取り組
みを求めた。

東ト協では期間中の4
月12日を街頭指導活動の
「統一実施日」に設定し、
できるだけ多くの支部が
歩調を合わせて、都内各
所で街頭活動を行い、効
果的に交通安全をアピー
ルすることとしている。

あわせて、28年秋の全国
交通安全運動(9月21
30日)での「統一実施日」
について審議し、9月27
日に行うことを決めた。

また、28年度の第37回
東ト協ドライバー・コン
テストの開催日程などを
説明・了承した。一般参
加募集期間は5月9日か
ら6月10日までとし、学
科競技は7月9日、実科
検定はトレーラー部門を同
19日、一般・女性部門を
同31日に実施し、同日の
実科検定終了後に表彰式
を行う予定。

さらに、警視庁の28年
セーフティドライバー・
コンテスト(SDコンテ
スト、7月12月)実施
計画について審議。運転
者の交通安全意識の向上
に効果があることから、
参加促進を図るため、参
加費助成枠を1000人
増の1万6000人に拡
大することを決めた。

各支部の参加枠につい
ては、事前に行ったアン
ケート結果をもとに設定
した参加枠を割り当て、
参加者を募る方針。

このほか、28年度の初
任運転者特別講習の実施
計画などについて説明・
了承した。



東ト協 運輸安全委員会

SDコンテスト参加枠 1万6000人に拡大

さらに、警視庁の28年
セーフティドライバー・
コンテスト(SDコンテ
スト、7月12月)実施
計画について審議。運転
者の交通安全意識の向上
に効果があることから、
参加促進を図るため、参
加費助成枠を1000人
増の1万6000人に拡
大することを決めた。

各支部の参加枠につい
ては、事前に行ったアン
ケート結果をもとに設定
した参加枠を割り当て、
参加者を募る方針。

このほか、28年度の初
任運転者特別講習の実施
計画などについて説明・
了承した。

このほか、28年度の初
任運転者特別講習の実施
計画などについて説明・
了承した。

このほか、28年度の初
任運転者特別講習の実施
計画などについて説明・
了承した。

このほか、28年度の初
任運転者特別講習の実施
計画などについて説明・
了承した。

このほか、28年度の初
任運転者特別講習の実施
計画などについて説明・
了承した。

東ト協 北支部

小学生や父兄対象に 交通安全教室

交通安全教室は本部青
年部作成の「実施マニ
ュアル」を活用し、校庭に
小型から大型までトラッ
ク3台を持ち込んで開
催。全校児童と教職員、
父兄など合わせて約15
0人が参加した。

東ト協北支部(上野紀
一支部長)は3月5日、
区立柳田小学校(荒井公
毅校長)で土曜日授業の
一環として、王子警察署
の協力により、トラック
を使った交通安全教室を
開催した。

交通安全教室は本部青
年部作成の「実施マニ
ュアル」を活用し、校庭に
小型から大型までトラッ
ク3台を持ち込んで開
催。全校児童と教職員、
父兄など合わせて約15
0人が参加した。

交通安全教室は本部青
年部作成の「実施マニ
ュアル」を活用し、校庭に
小型から大型までトラッ
ク3台を持ち込んで開
催。全校児童と教職員、
父兄など合わせて約15
0人が参加した。

交通安全教室は本部青
年部作成の「実施マニ
ュアル」を活用し、校庭に
小型から大型までトラッ
ク3台を持ち込んで開
催。全校児童と教職員、
父兄など合わせて約15
0人が参加した。

交通安全教室は本部青
年部作成の「実施マニ
ュアル」を活用し、校庭に
小型から大型までトラッ
ク3台を持ち込んで開
催。全校児童と教職員、
父兄など合わせて約15
0人が参加した。

交通安全教室は本部青
年部作成の「実施マニ
ュアル」を活用し、校庭に
小型から大型までトラッ
ク3台を持ち込んで開
催。全校児童と教職員、
父兄など合わせて約15
0人が参加した。

交通安全教室は本部青
年部作成の「実施マニ
ュアル」を活用し、校庭に
小型から大型までトラッ
ク3台を持ち込んで開
催。全校児童と教職員、
父兄など合わせて約15
0人が参加した。

交通安全教室は本部青
年部作成の「実施マニ
ュアル」を活用し、校庭に
小型から大型までトラッ
ク3台を持ち込んで開
催。全校児童と教職員、
父兄など合わせて約15
0人が参加した。

交通安全教室は本部青
年部作成の「実施マニ
ュアル」を活用し、校庭に
小型から大型までトラッ
ク3台を持ち込んで開
催。全校児童と教職員、
父兄など合わせて約15
0人が参加した。



「いっしょに安全！」
地域と連携し活動推進

交通安全活動に取り組ん
でいるが、昨年に続き、
今年も2月に小学生の死
亡事故が相次いで起きた
ことから、地域の子供た
ちや父兄を対象に交通安
全意識の向上を図る活動
について、地域の学校・
警察関係者に働きかけ、
今回、開催の運びとなっ
たもの。

東ト協は昨年10月か
ら、警視庁交通部と「い
っしょに安全」キャン
ペーンを展開している
が、その趣旨に沿う取り
組みであることから、今
後、区内他の小学校で
も実施していく方針だ。

東ト協は4月から、平
成28年度初任運転者特別
講習を順次実施する。引
き続き、本部・多摩会場
合計で年間延べ18回開催
する予定。

東ト協は4月から、平
成28年度初任運転者特別
講習を順次実施する。引
き続き、本部・多摩会場
合計で年間延べ18回開催
する予定。

東ト協は4月から、平
成28年度初任運転者特別
講習を順次実施する。引
き続き、本部・多摩会場
合計で年間延べ18回開催
する予定。

東ト協は4月から、平
成28年度初任運転者特別
講習を順次実施する。引
き続き、本部・多摩会場
合計で年間延べ18回開催
する予定。

東ト協は4月から、平
成28年度初任運転者特別
講習を順次実施する。引
き続き、本部・多摩会場
合計で年間延べ18回開催
する予定。

運送原価計算 システムセミナー

車両ごとの原価を計算 収益把握し経営改善を

東ト協は2月24日、東
ト総合会館で平成27年度
運送原価計算システムセ
ミナーを開催した。さら
に、定員を超える受講申
し込みがあったため、急
遽、3月2日に追加開催
し、多くの会員事業者が
受講した。

2月24日のセミナーで
は冒頭、五十嵐優常務理
事があいさつし、適正な
運賃受取のためにはま
ず、車両1台ごとの原価
計算を行うなど、原価管
理を徹底する必要がある
と強調した。

セミナーの講師は、東
京都市大学名誉教授で武
田ロジスティクス研究所
代表の武田正治氏。まず
パソコン初心者を対象
に、ソフトのインストール
など基本的なパソコン
操作や、エクセルによる
データの活用方法などに
ついて説明した上で、同
氏が開発した「武田式運
送原価計算システム」(2
014年版)の活用方法
について解説した。

同セミナーは、適正運
賃受取に向けた取り組み
の一環として、22年度か
ら実施しているもので、
これまで本部・支部を合
わせて50回以上開催し、
既に1000人以上が受
講している。

同セミナーは、適正運
賃受取に向けた取り組み
の一環として、22年度か
ら実施しているもので、
これまで本部・支部を合
わせて50回以上開催し、
既に1000人以上が受
講している。

同セミナーは、適正運
賃受取に向けた取り組み
の一環として、22年度か
ら実施しているもので、
これまで本部・支部を合
わせて50回以上開催し、
既に1000人以上が受
講している。

本部・多摩会場 合計で18回開催

28年度 初任運転者特別講習

本部会場【東京都トラック総合会館】	
開催日	申込期間
4月23日(土) 24日(日)	3月25日(金)~4月15日(金)
6月11日(土) 12日(日)	5月13日(金)~6月3日(金)
8月6日(土) 7日(日)	7月11日(月)~7月29日(金)
10月1日(土) 2日(日)	9月2日(金)~9月23日(金)
12月3日(土) 4日(日)	11月4日(金)~11月25日(金)
平成29年2月4日(土) 5日(日)	平成29年1月6日(金)~1月27日(金)
多摩会場【三多摩自動車会館】	
開催日	申込期間
4月14日(木)	3月16日(水)~4月7日(木)
5月27日(金)	4月25日(月)~5月20日(金)
7月21日(木)	6月20日(月)~7月14日(木)
9月8日(木)	8月10日(水)~9月1日(木)
第5、6回	未定

※講習時間：午前9時~午後4時(途中休憩含む)

※講習時間：午前9時~午後4時(途中休憩含む)

※講習時間：午前9時~午後4時(途中休憩含む)

日程ボード

【3月1~15日】

- 1日 ガバナンス小委員
会▽労務講習会(3
日)▽50周年記念事業実
行委員会▽50年史編集
委員会
- 2日 物流経営士課程▽
運送原価計算システム
セミナー
- 4日 正副会長会▽東京
都・葛飾区・墨田区合
同総合防災訓練調整会
議▽青年部幹事会
- 7日 大高一夫会長「お
別れの会」▽出版・印
刷・製本・取次専門部
会
- 11日 支部事務局事務長
会議▽ロジ研正副本
部長会議▽同オーブン
セミナー▽鉄鋼・橋梁専
門部会全体会議
- 14日 事務局部長会▽東
京都交付金事業審議委
員会▽グリーン・エコ
プロジェクトセミナー
(15日)▽東京都・葛
飾区・墨田区合同総合
防災訓練現地踏査▽東
ト協フェスタワーキン
ググループ▽人材養成
基本問題検討委員会▽
ロジ研本部連絡会

新会員

◆近江運送株式会社
大田区東海5の5の9、
大井海貨4号上屋海側4
階▽03・5755・7
567▽一般貨物(けん
引10台)

◆TAKETRAN
SPORT株式会社
大田区秋中2の2の12▽
03・3742・8688
▽一般貨物(普通車1台、
小型車4台)

◆TAKETRAN
SPORT株式会社
大田区秋中2の2の12▽
03・3742・8688
▽一般貨物(普通車1台、
小型車4台)

経営戦略化し次の展開へ

GEPP事業が開始10年目

東京都トラック協会環境推進部(志村正之委員長)は3月10日、東ト総会館で平成27年度第3回委員会を開催し、グリーン・エコプロジェクト(GEP)をはじめとする環境対策の現況などを報告するとともに、28年度環境対策の事業計画案(概要)を審議・承認した。

志村委員長は冒頭あいさつで、「GEPは10年目を迎え、大きく進化している。環境対策や燃料削減だけでなく、事故防止や経営改善、営業戦略の展開に役立つ取り組みであり、今後も強力に

省エネ対策用機器の導入補助状況などを報告。執行率100%を超える多くの申請があり、調整の上、満額補助する方針。GEP事業について

は、参加事業者数は2月末時点で639社で、新規に20社が参加。参加車両台数は1万9151台(都内ナンバー1万5027台)と2万台近くに達している。

27年度の主な活動成果としては、国土交通大臣から交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰を受けたほか、国連エコドラッグ名古屋カンファレンスや、同パリカンファレンスでGEP活動内容を紹介。また、エコプロダクツ2015へのブース出展をはじめ、積極的にPR活動を展開した。

さらには、東ト協の排出ガス規制への対応についてパリ市長に説明したことを報告するとともに、

環境委員会

東ト協



新たな環境CSRへ

東ト協は3月11・12・13日、東ト総会館で平成27年度労務講習会を開催し、会員事業者の労務担当者などが3日間合わせて330人参加した。

講習会の第1部では、陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部会が「なくそう労災事故」と題して講演。

陸運災害防指委員の関口誠氏が「なくそう労災事故」と題して講演。

陸運業における労災発生状況について、死亡災害の約5割が交通事故によるものだが、死傷災害は約7割が荷役作業中に発生していると説明。

荷役作業中の労災は、その大半が顧客先で起きていて、荷主など連携して「荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、対策を推進

東ト協は2月26日、東ト総会館で第4回経営者実務セミナーを開催し、グリーンエコポット執行役員の関根清孝氏が、「ドライブレコーダー(DR)を活用し安全運転指導の「クセ」は正も

DRを活用し安全運転指導の「クセ」は正も

東ト協は2月26日、東ト総会館で第4回経営者実務セミナーを開催し、グリーンエコポット執行役員の関根清孝氏が、「ドライブレコーダー(DR)を活用し安全運転指導の「クセ」は正も

東ト協は2月26日、東ト総会館で第4回経営者実務セミナーを開催し、グリーンエコポット執行役員の関根清孝氏が、「ドライブレコーダー(DR)を活用し安全運転指導の「クセ」は正も

27年度 労務講習会

東ト協は3月11・12・13日、東ト総会館で平成27年度労務講習会を開催し、会員事業者の労務担当者などが3日間合わせて330人参加した。

講習会の第1部では、陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部会が「なくそう労災事故」と題して講演。

陸運災害防指委員の関口誠氏が「なくそう労災事故」と題して講演。

陸運業における労災発生状況について、死亡災害の約5割が交通事故によるものだが、死傷災害は約7割が荷役作業中に発生していると説明。

荷役作業中の労災は、その大半が顧客先で起きていて、荷主など連携して「荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、対策を推進

東ト協は2月26日、東ト総会館で第4回経営者実務セミナーを開催し、グリーンエコポット執行役員の関根清孝氏が、「ドライブレコーダー(DR)を活用し安全運転指導の「クセ」は正も

DRを活用し安全運転指導の「クセ」は正も

東ト協は2月26日、東ト総会館で第4回経営者実務セミナーを開催し、グリーンエコポット執行役員の関根清孝氏が、「ドライブレコーダー(DR)を活用し安全運転指導の「クセ」は正も

東ト協は2月26日、東ト総会館で第4回経営者実務セミナーを開催し、グリーンエコポット執行役員の関根清孝氏が、「ドライブレコーダー(DR)を活用し安全運転指導の「クセ」は正も

労務厚生委員会

東ト協

東ト協労務厚生委員会(水野功委員長)は3月18日、平成27年度第2回委員会を開催し、今年度の労務厚生関係事業の実施状況などについて報告

するとともに、今後の健康起因事故の防止対策などについて審議した。

冒頭、あいさつに立つた水野委員長は、自社のグループ企業などを対象に行った睡眠時無呼吸症候群(SAS)などの検査結果を紹介し、「予想以上に深刻な状況」と指摘。運転者の「健康問題が注目され対策が必要になっている」と強調した。

同日は議事に先立ち、ヘルスケアネットワークの作本貞子副理事長が、同ネットワークの「健康起因事故防止に係る調査報告書」について説明。事業者が最も対応に苦しんでいる問題として、定期健康診断実施後のフォロー(再検査や改善指導など)と指摘。一方、

健康起因事故の防止対策など審議

その上で、優先的に検討すべき当面の取り組みとして、健診結果の活用に関する研修や健康意識向上のための啓発活動などを挙げ、具体的に「ブラス1時間の

同日はこれら提案を踏まえ、今後の取り組みについて審議。まず定期健診の受診徹底に向けて、健診助成を継続実施するとともに、受診機会を増やすため、本部集団健診を年3回行う方針。

あわせて、健診結果の活用や健診管理に関するセミナー、生活習慣の改善に向けた啓発活動などに取り組む方針。

脳MRI(精密検査)の受診助成の検討を求め、意見も出されたが、へ

定期健診助成を継続

健康管理へ啓発活動

東ト協は5月21・22日(土・日曜日)、平成28年度第1回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。会員事業者所に在籍するトラック運転者が対象。受診申し込み期間は4月22日まで。

生活習慣病の予防など運転者の健康管理を徹底

東ト協は5月21・22日(土・日曜日)、平成28年度第1回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。会員事業者所に在籍するトラック運転者が対象。受診申し込み期間は4月22日まで。

生活習慣病の予防など運転者の健康管理を徹底

本部集団健診開催日時

5月21日(土)	5月22日(日)
①10時～11時30分	④8時30分～10時
②13時～14時30分	⑤10時30分～12時
③15時～16時30分	

※申し込みは原則、時間帯別とし、①～⑤のいずれかの枠で。定員は各時間帯ともに80人

受付期限

4月22日

会場は各日とも東ト総会館7階大会議室。

健診項目は一般健診(血液検査・心電図等検査)・受診費用/計6480円(税込)のほか、オプションとして眼底検査(受診費用/16200円・税込)あり。受診費用については1人1000円助成する(詳細は、同封の案内チラシを参照)。

申し込み方法は「定期健康診断受診申込書(本部健診用)」に必要事項を記入の上、FAX送信する。

▽申し込み・問い合わせ先Ⅱ東ト協運行管理部業務課(☎03・33359・6257、FAX03・33594983)

東ト協は5月21・22日(土・日曜日)、平成28年度第1回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。会員事業者所に在籍するトラック運転者が対象。受診申し込み期間は4月22日まで。

生活習慣病の予防など運転者の健康管理を徹底

28年度 第1回
本部集団健診
+++++
5月21・22日開催

東ト協は5月21・22日(土・日曜日)、平成28年度第1回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。会員事業者所に在籍するトラック運転者が対象。受診申し込み期間は4月22日まで。

生活習慣病の予防など運転者の健康管理を徹底

東ト協は5月21・22日(土・日曜日)、平成28年度第1回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。会員事業者所に在籍するトラック運転者が対象。受診申し込み期間は4月22日まで。

生活習慣病の予防など運転者の健康管理を徹底

東ト協は5月21・22日(土・日曜日)、平成28年度第1回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。会員事業者所に在籍するトラック運転者が対象。受診申し込み期間は4月22日まで。

生活習慣病の予防など運転者の健康管理を徹底



東ト協

東ト協労務厚生委員会(水野功委員長)は3月18日、平成27年度第2回委員会を開催し、今年度の労務厚生関係事業の実施状況などについて報告

するとともに、今後の健康起因事故の防止対策などについて審議した。

冒頭、あいさつに立つた水野委員長は、自社のグループ企業などを対象に行った睡眠時無呼吸症候群(SAS)などの検査結果を紹介し、「予想以上に深刻な状況」と指摘。運転者の「健康問題が注目され対策が必要になっている」と強調した。

同日は議事に先立ち、ヘルスケアネットワークの作本貞子副理事長が、同ネットワークの「健康起因事故防止に係る調査報告書」について説明。事業者が最も対応に苦しんでいる問題として、定期健康診断実施後のフォロー(再検査や改善指導など)と指摘。一方、

健康起因事故の防止対策など審議

その上で、優先的に検討すべき当面の取り組みとして、健診結果の活用に関する研修や健康意識向上のための啓発活動などを挙げ、具体的に「ブラス1時間の

同日はこれら提案を踏まえ、今後の取り組みについて審議。まず定期健診の受診徹底に向けて、健診助成を継続実施するとともに、受診機会を増やすため、本部集団健診を年3回行う方針。

あわせて、健診結果の活用や健診管理に関するセミナー、生活習慣の改善に向けた啓発活動などに取り組む方針。

脳MRI(精密検査)の受診助成の検討を求め、意見も出されたが、へ

定期健診助成を継続

健康管理へ啓発活動

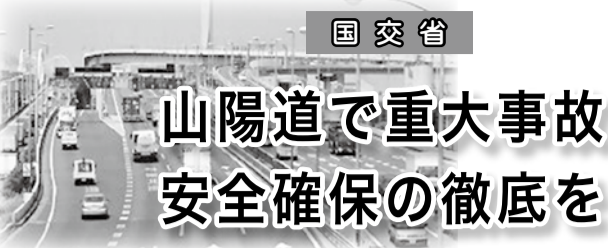
東ト協は5月21・22日(土・日曜日)、平成28年度第1回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。会員事業者所に在籍するトラック運転者が対象。受診申し込み期間は4月22日まで。

生活習慣病の予防など運転者の健康管理を徹底

東ト協は5月21・22日(土・日曜日)、平成28年度第1回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。会員事業者所に在籍するトラック運転者が対象。受診申し込み期間は4月22日まで。

生活習慣病の予防など運転者の健康管理を徹底

全ト協に緊急通達



山陽道で重大事故 安全確保の徹底を

国交省

国土交通省は、3月18日付で全日本トラック協会に対して、自動車局長通達「貨物自動車運送事業の安全確保の徹底について」を発出した。

前日17日に、広島県の山陽自動車道・八本松トンネル内で、トラックが渋滞中の車両に追突し、死者2人のほか多数の負傷者が出る重大事故が発生した。また運行に当たって、車両の点検整備を確実に実施するとともに、乗務員に対して、制限速度の遵守をはじめ道路交通法など関係法令を遵守し、安全確保を最優先とする

生じたためだ。

通達では、こうした事故は「運送事業そのものの社会的信頼を大きく失墜させるものであり、誠に遺憾」と強い懸念を示し、会員事業者に対し、安全対策と事故防止の徹底を図り、安全運行の確保に万全を期すよう求めた。

具体的には、運行管理業務を再確認し、安全確保の原点に立った確実な運行管理を実施するよう通達した。

特に①事業用自動車の運転者の勤務時間・乗務時間に係る基準の遵守、②確実に点呼を実施し、道路状況や乗務員の健康状態、過労状態の確実な把握に努めること、③運行指示書を作成し、適切な指導を行うこと一を求めている。

また運行に当たって、車両の点検整備を確実に実施するとともに、乗務員に対して、制限速度の遵守をはじめ道路交通法など関係法令を遵守し、安全確保を最優先とする

具体的には、小学生を交通事故から守るため、地域ボランティアによる保護誘導活動をはじめ、「交差点アイコンタクト」運動、前照灯の早め(午後4時)の点灯、路上寝込み者を発見した場合の

ことを徹底するよう求めた。

協会および各事業者に対して、「安全運行の一層の徹底について」を通知し、事故防止に努めるよう注意喚起した。

交通事故防止へ 対策強化を要請

110番通報などの周知徹底を求めた。

東京都青少年・治安対策本部と警視庁交通部は、3月16日付で「交通事故防止対策の強化について」の要請を関係機関・団体に発出し、事故防止対策の推進を求めた。

3月12日から15日までの間に6件6人の死亡事故が発生し、特に小学生が犠牲となった死亡事故が起きているなど、憂慮すべき状況にあるとして要請した。

具体的には、小学生を交通事故から守るため、地域ボランティアによる保護誘導活動をはじめ、「交差点アイコンタクト」運動、前照灯の早め(午後4時)の点灯、路上寝込み者を発見した場合の

「オイル不良」による火災事故防止の徹底についてを通達した。

差動装置オイル不良の点検を

国土交通省自動車局は、3月4日付で全日本トラック協会に対し、「差動装置(オイル不良)

27年死亡事故 事業用貨物車

平成27年の事業用貨物自動車(第一当事者)による交通死亡事故件数(軽貨物車を除く)は、308件で前年比22件(6.7%)減少し、25年から3年連続の減少となった。昨年の全事故死者数は15年振りに増加したが、事業用貨物車によるものは減少

警察庁によると、事業用貨物車の死亡事故件数は減少傾向を辿っており、3年前の24年(372件)に比べると、64件(17.2%)少なく、大きく減ってきている。

308件で3年連続減 各車種とも前年下回る

車種別に見ると、最も多い大型車が185件で前年比9件(4.6%)、次いで中型車が106件で同7件(6.2%)減少した。

昨年未だから火災事故が相次ぎ、今年も岡山県と北海道で貸切バスの火災事故が発生。差動装置のオイル不良に起因するものと推定されることから、オイル量や漏れを点検し、補給や整備などを徹底するよう求めた。

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

◎ 救護義務違反は絶対にしない!!!

日時	3月8日(火) 15時24分頃発生(晴天)
場所	台東区内(昭和通り〈国道4号〉)
当事者	事業用大型貨物車(50歳代前半) × 歩行者(女性84歳 死亡)
状況	
概要	事業用大型貨物車は、昭和通りを上野方面から鶯谷方面へ向けて左折進行中、横断歩道を左から右へ横断中の歩行者を轢過したもの。なお、事業用大型貨物車は、救護等の措置を講ずることなく逃走した(原因は確認中)。

「いっしょに安全」キャンペーン実施中

違反別 営業用トラック関与の交通事故 (平成28年2月末)

	安全不確認	前方不注意	交差点安全通行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
大型	24	11	6	1	0	4	2	0	0	13	61
関与事故件数	26	11	6	1	0	4	2	0	0	21	71
(前年比)	+7	+1	+2	-4	+0	+0	+2	+0	-1	+8	+15
中型	35	37	14	1	1	8	3	0	0	24	123
関与事故件数	35	37	18	1	1	8	3	0	0	52	155
(前年比)	+8	-3	+6	-15	+1	-2	-1	-1	-1	-12	-20
普通・軽	58	28	21	4	2	10	1	0	0	37	161
関与事故件数	59	28	30	4	2	10	1	0	0	91	225
(前年比)	-2	-2	-1	-5	+2	+3	-6	-1	-1	+8	-5
合計	117	76	41	6	3	22	6	0	0	74	345
関与事故件数	120	76	54	6	3	22	6	0	0	164	451
(前年比)	+13	-4	+7	-24	+3	+1	-5	-2	-3	+4	-10
死者数	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3
大型貨物車(1当)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
中型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通・軽貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

「青だけど 車は私を見てるかな！」

平成28年2月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は5,002件で、前年同期比345件減少し、死者数は23人で同8人の減少となった。営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は、451件で前年同期比10件減少し、死者数は4人で同2人の減少となった。

交通事故の特徴

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が54件で、前年同期比4件の増加となり、死者数は1人だった。違反別では、安全不確認による関与事故が120件で、前年同期比13件の増加となっている。

3月1日から掛金制度改定!

— 保険料節約のチャンスです —

【関交協だからできる割安な掛金】

平成28年3月の掛金制度改定で損保より有利になりました。この機会に、御社の自動車保険料を節約しませんか? まずは、お気軽にお見積りを!!

お気軽にお見積りを

お問い合わせ、掛金見積り等は

関交協・営業部
☎ 03-5337-1753
FAX 03-5337-1767

までお願いいたします。

対人共済

他人を死傷させたとき
最高 無制限

対物共済

他人の物を壊したとき
最高 無制限
(免責0~30万円)

関交協の “自動車共済” ラインアップ

搭乗者傷害共済

契約車両に搭乗中の方が死傷したとき
最高 1,000万円

車両共済

契約車両を壊したとき
最高 2,000万円
(免責0~20万円)

自賠償共済

(強制保険)も直営で扱っています。



関交協

関東交通共済協同組合

☎160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目21番20号
Tel.03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

関交協

検索

全ト協 28年度事業計画

高校新卒者の採用促進

長時間労働の抑制・改善へ

全日本トラック協会(星野良三会長)は3月10日、第164回理事会を開催し、平成28年度事業計画書案と一般・交付金特別会計各収支予算書案などを審議・承認した。

来年度の最重要施策としては、長時間労働の抑制・改善、道路通行料金の引き下げ、および割引制度の充実、および「準中型自動車免許」創設に向けて高校新卒者の採用促進などに取り組む方針。

星野会長は、準中型免許の創設をにらみ、29年3月の高校新卒者の採用に「業界を挙げて全力で取り組む」と強調した。

来年度の最重要施策は、①取引環境の改善・長時間労働の抑制に向けた諸対策の推進、②高速道路通行料金の引き下げ、③参入基準の厳格化など規制緩和の見直しの促進、④原価管理に基づく適正運賃取受の推進、⑤交通・労災事故の防止の推進、⑥準中型免許の導入に伴う高校新卒者などの人材確保、⑦消費税の増税に係る円滑な転嫁の促進の7項目。

取引環境と労働時間の改善に関しては、中央および各都道府県の協議

会を通じて的確な対応を期すとともに、実現可能な対応策を検討する。また改善に向けたパイロット事業について、行政と連携して実施する。

高速料金については、大口・多頻度割引最大5割引の対象となるETC2.0の有効性を検証し、普及促進を図る。

また、交通事故防止のうえで大きな課題になってきた健康起因事故防止に向けて、脳・心臓など主要疾病に対する検査などの普及の方策を検討する。

さらに、来年の準中型免許創設をにらみ、高校新卒者の採用促進に向けて、インターンシップを含む総合的な対策を策定し実施する。あわせて少子高齢化に対応し、若年者や女性、高齢者の確保と、その活用・育成対策を推進する方針だ。

また、交通事故防止のうえで大きな課題になってきた健康起因事故防止に向けて、脳・心臓など主要疾病に対する検査などの普及の方策を検討する。

NASVA 28年度前期 運営基礎講習

自動車事故対策機構(NASVA)東京主管支所は、平成28年度運行管理者等基礎講習(前期分)を開催する。予約受付開始は4月11日から(期限厳守)。申し込みは、インターネット予約で受け付ける。

講習(対象業態/貨物) べきとした。

このための対策として、次世代自動車をはじめとした環境性能の高い自動車の普及拡大を進めるとともに、自動車環境管理計画書制度や貨物輸送評価制度などを通じて、CO₂排出削減を推進すべきと提言した。

部門別の削減目標については、運輸部門の排出量は2013年度(速報値)で既に38.4%削減されており、新たな目標は60%程度削減に設定される仕組みなどを検討し、事業者の一層の取り組みを促していくべきとしている。

予約受付4月11日から

講習日	会場	定員
5月18日(水)～20日(金)	ルミエール府中	240人
6月1日(水)～3日(金)	東京都トラック総合会館	140人
6月7日(火)～9日(木)	テクノプラザかつしか	300人
7月12日(火)～14日(木)	テクノプラザかつしか	300人
8月3日(水)～5日(金)	テクノプラザかつしか	300人

運行管理者等基礎講習の日程と会場(前期分)の日程などは表の通り。各会場ともに先着順で受け付ける(定員になり次第締め切る)。

▽講習時間 1日目/午前10時15分～午後4時45分、2日目/午前9時30分～午後4時30分、3日目/午前9時30分～午後4時

▽受講対象 ①運行管理の基礎知識を習得しようとする者、②運行管理者の補助者に選任しようとする者、③運行管理者試験の受験資格を取得しようとする者(運行の経験に代わる講習)、④新たに選任された運行管理者で、過去に基礎講習を受講していない者(選任年度の受講が義務付け)

▽受講予約の方法 NASVAホームページ(<http://www.nasva.go.jp>)にアクセスし、「講習のご予約(運行管理者等指導講習予約システム)」で予約。予約完了時に「ナスバ講習予約確認書」を印刷し、講習当日に持参。

▽問い合わせ先 NASVA東京主管支所講習担当(☎03・3621・9941、FAX03・3621・9944)

東京都環境審 新計画で答申



東京都環境審議会は、今後の都環境基本計画のあり方について、2月に舛添要一都知事に答申し、これを受けて都では

新たな環境基本計画を策定し、推進する。

答申では、スマートエネルギー都市の実現に向けて、温室効果ガスの排出削減目標として、2030年までに2000年比で30%程度の削減を目指すべきと提言した。

部門別の削減目標については、運輸部門の排出量は2013年度(速報値)で既に38.4%削減されており、新たな目標は60%程度削減に設定される仕組みなどを検討し、事業者の一層の取り組みを促していくべきとしている。

運輸部門のCO₂排出 60%程度削減を目標に

東京都環境審議会は、今後の都環境基本計画のあり方について、2月に舛添要一都知事に答申し、これを受けて都では

新たな環境基本計画を策定し、推進する。

答申では、スマートエネルギー都市の実現に向けて、温室効果ガスの排出削減目標として、2030年までに2000年比で30%程度の削減を目指すべきと提言した。

部門別の削減目標については、運輸部門の排出量は2013年度(速報値)で既に38.4%削減されており、新たな目標は60%程度削減に設定される仕組みなどを検討し、事業者の一層の取り組みを促していくべきとしている。

被災地拠点の特例延長

国土交通省自動車局は、3月1日付で「貨物自動車運送事業者が東日本大地震の被災地域において事業を行うための車両の移動等に関する取扱いの特例について(通達)」の一部改正し、平成30年3月31日まで再延長した。

「勤務時間等基準告示」に基づき、運転者は14時間以内(一度、所属営業所に戻す必要があるが、復旧・復興事業への継続的な従事を可能とするため、特例措置を講じ、被災地に臨時的に設ける拠点に事業用自動車や運転者を移動し、事業を行うことを認めている。今回、この特例をさらに2年間延長したもの。

福島・山梨・防府 TSが3月末閉鎖

貨物自動車運送事業者振興センターは、3月31日で3か所のトラックステーション(TS)を閉鎖する。閉鎖するのは福島TSと同TSのグルメ食堂、および山梨・防府(山口県)各TS。

アキセル君



最近健康起因事故が多いから、ドライバーの方には気を付けてもらいたいよ。

アキセル君は、若いから心配ないよ。

ぼくも心臓がドキドキするよ。

アキセル君は、まっすぐみんさん、アキセル君は、まっすぐみんさん。

28年度 整備管理者 (選任前) 研修

東京運輸支局は5月から、平成28年度整備管理者(選任前)研修(平日研修)を開催する。受講料は無料。終了後に修了証明書交付する。

受講対象は、整備管理者として選任予定者(過去に整備管理者選任前研修を受講したことがない者)。自動車整備士(1、3級)の資格を有する者は受講する必要はない。

※各回各日の午前・午後 各回最大66人

〈会場〉いずれも東京運輸支局1階会議室(品川区東大井1-12の17)

〈申込期限〉各開催月の前月(各偶数月)1日から7日までの7日間(定員になり次第締め切る)

〈申込方法〉受講申込書(東運支局ホームページからダウンロード)に記入の上、FAX送信する。申込書に運転免許証の写しなど本人確認書を添付。

▽問い合わせ先 東運支局保安担当(☎03・3458・9237、FAX03・3458・9783)

政府、国土交通省が 今通常国会に提出の「改正物流総合効率化法案」を閣議決定する

労働力不足により、物流機能の維持に支障を来すおそれがあるため、同法制定による大幅な改正を行うもので、支援措置の対象要件を見直し、多様な取り組みを支援できるようにする(2日)

●国土交通省、ETC2.0運行管理支援サービスに関する社会実験を開始すると発表。トラック運送事業者を対象に導入を計画しているもので、12組17社の参加により社会実験を行う。平成28年度に参加事業者を追加公募する予定(5日)

●国交省、事業用貨物自動車の運転者に対する指導・監督指針(告示)改正案について、意見募集を開始(3月8日まで)

●東京都、「第10次東京都交通安全計画」(中間案、平成28・32年度)に対する意見募集を行う。第9次計画の目標(年間死者数150人以下)を達成できなかったが、新計画では事故防止対策をさらに強化し、年間死者数2万8000人以下、死者数125人以下を目標に掲げる方針(9・23日)

●東ト協・江森副会長、運輸安全委員長として交通安全活動に貢献した功績により、警視庁・大澤裕之交通部長から感謝状を授与される(18日)

向 ファイル 2月分

創設に伴い、運転者教育の強化が求められているため、初任運転者に関する新たな実車指導を義務付け、指導時間を合わせて35時間以上に大幅に拡大する方針(8日)

●東京都トラック協会、平成27年度第7回理事会を臨時開催し、大高一夫会長(1月20日逝去「お別れの会」)を3月7日に執り行うことを了承する(9日)

— テレビア —

家族葬

事前のご相談
お見積りが安心です

(サービスエリア：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・山梨県)
年中無休・24時間 365日

0120-57-1121

株式会社 テレビア



鎌倉大仏

磨きをかけてさらに美男子に

透話

飛鳥井 恭司

汚れを取ってさっぱりと

鎌倉の大仏で親しまれている、神奈川県鎌倉市の高德院(大異山高徳院清浄泉寺)の本尊・阿彌陀如来像(国宝)が、美男度に一層磨きをかけてお目見えした。

今年1月13日から、傷み具合の大規模調査やX線を使った錆の分析・保存修理に入り、3月10日に調査とクリーニング(化粧直し)を終えた。免震装置をはじめ、大きな問題は見つからなかったという。全面補修は55年振り。

調査中の大仏は、シート



補修・クリーニングが完了

ぶりを上げたように感じました。

謎の多い大仏様

鎌倉の大仏は「長谷の大仏」とも呼ばれているが、江戸時代までは「深沢大仏」と呼ばれていた。鎌倉での大仏建立は、源頼朝が奈良・東大寺の落慶供養への参列

に覆われていて見ることができなかったが、ほぼ2か月振りとなる3月11日から拝観を再開した。また、大仏の内部に入る胎内拝観もできるようになった。

それではと早速、出かけてみた。高さ(仏身高)は11・31m、台座を入れると13・35mの大仏を自然の光の中で見上げると、ゴミや汚れが取り除かれてさっぱりした姿は、何となく美男

を契機として、それを願ったものの果たせずにいた。その後、浄光という僧が、北条泰時・時頼の支援を受けて大仏建立を勧進したと伝えられている。

大仏に関してはまず、1243年に木造大仏ができたという。金銅製の大仏は、鎌倉時代の歴史書「吾妻鑑」に、1252年に建造開始と伝えられている金銅八丈釈迦如来があり、それが現在の大仏ではないかといわれている。

とはいえ、木造大仏と現在の大仏との関係、釈迦如来とあるのに阿彌陀如来となったのはどうしてか、また、いつ完成したのかなど分かっていないことがある。

螺髪は奈良の大仏より多かった

鎌倉大仏には、像を作る時に溶かした銅がはみ出した「銅張り」がある。このため、いくつかの型を合わせた「割り型」で製作されたことが分かっている(写真/左下)。接合部には前に

を強化する、「錆練り」という手法が3種類以上用いられている。当時の技術の粋が集められたものだという。胎内に入ると、約40回に分けて錆上げられたことが分かるし、銅の厚みも感じられる。

ちなみに、最近の話題となった螺髪について(写真/右下)。螺髪は仏の巻貝のような髪の毛で、仏の優れたことを表す相の一つ。鎌倉大仏の螺髪(直径24mm)は656個で、奈良の大仏の螺髪(直径22mm)は966個より少ないといわれてきた。

それが逆転した。昨年末に東京大学の研究グループがレーザー光を使って、奈良の大仏の螺髪を調査したところ、492個とほぼ半分だったことが分かり、奈良時代から伝えられてきた定説を覆すことになった。鎌倉の大仏の方が多かったわけだ。

螺髪は普通、右巻きに作られるが、鎌倉の大仏は左巻きに作られている。

あちこちに見えてある記



56年振りの新駅

東京メトロ 虎ノ門新駅



東京メトロ・日比谷線 霞ヶ関駅と神谷町駅の間、56年振りの新駅となる虎ノ門新駅(仮称)建設の起工式が、2月に行われました。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020(平成32)年

までに、一部供用を開始する予定です。最終的な完成には、さらに2年かかる見通しです。その場所は国道1号・桜田通り、虎ノ門ヒルズの西側で、日比谷線のトンネル直下で工事が進められます。現在、虎ノ門ヒルズの最寄り駅は、銀座線虎ノ門駅です。日比谷線霞ヶ関駅から神谷町駅までの距離は1.3kmですが、その間にできる新駅との距離は0.6ないし0.7kmです。駅間が最も短い丸の内線新宿駅から新宿三丁目駅までが0.3kmですので、短すぎるといってもいいでしょう。

東京メトロ・日比谷線虎ノ門新駅(仮称)

場所: 港区虎ノ門1丁目22番地先
供用開始: 2020(平成32)年予定

ポケット

1923(大正12)年9月1日午前11時58分、関東大震災が発生し、死者・行方不明者14万2807人、うち東京市民5万8000人の尊い命が失われた。墨田区横網2丁目



に位置する「横網町公園」。かつて陸軍被服廠が赤羽に移転した跡地を東京市が買い受け、造園したエリアである。造成の最中、震災が発生し、避難した市民が集まっていた。地震で発生した火災による熱風は、多くの避難者を襲った。夕刻になると、避難者が持ち出した家財道具

し、数々の遺品(写真)を展示し、後世に災害の惨事を伝える施設だ。展示資料の中には市民に対し、冷静な行動を促す掲示物がある。また、関東戒厳司令部から出された「自動車園の付随施設として翌年に建てられた「東京都復興記念館」が、当時の佇まいを今に残す。犠牲者の霊を追悼しないように、と示されているのも興味深い。公園内には、関東大震災の犠牲者が眠る納骨堂や慰霊堂があり、併せて東京大空襲で身元不明となった遺骨が震災記念堂に合祀されている。今年で関東大震災から93年、東日本大震災から5年が経過した。震災遺品から得る教訓は大きい。

大江戸 第12回 フォト散歩

まちかど写真家 筑峯 総太

震災遺品に不言の警告

具に火が移り、巨大な火災旋風が発生し、炎に飲み込まれてしまった。横網町公園に避難して犠牲者となった市民は、3万8000人に及ぶ。復興が進む中、横網町公園は大震災から7年後の1930(昭和5)年に開園する。公園の付随施設として翌年に建てられた「東京都復興記念館」が、当時の佇まいを今に残す。犠牲者の霊を追悼しないように、と示されているのも興味深い。公園内には、関東大震災の犠牲者が眠る納骨堂や慰霊堂があり、併せて東京大空襲で身元不明となった遺骨が震災記念堂に合祀されている。今年で関東大震災から93年、東日本大震災から5年が経過した。震災遺品から得る教訓は大きい。

三丁目

環境負荷は事業にとって重荷ではあるが、避けることのできない問題でもある。特に自動車という道具は近年、環境負荷の大きいものの一つとして糾弾の対象になってきた。◆社会生活への貢献度が最も高いはずの自動車が、環境面からは問題視されるといっても過言ではない。自動車を取り巻く環境問題への関心が高くなるわけだが、税制面でも負担が重くなる◆環境に優しいとされる自動車の開発は、メーカー各社の競争で、すばらしい車種が出始めているが、価格面ではまだまだ問題があるようだ。◆大型トラックについては、水素による燃料電池自動車の開発もいま一歩の感がある。特にコストが高い。現段階では乗用車に注目が集まっている。「脱化石燃料」の時代がやってくるのは、いつ頃だろうか◆海外では路上に張った電線(架線)に、パンタグラフを接続させたトローリーバスが改めて実用化されているが、ドイツでは物流需要の高い区間で、トラックにも応用されている。海外の対応は早いようである。いずれ、わが国でも実現するのだろうか。